

英国2010年度予算案と財政再建の行方

発表日：2010年3月25日(木)

～本格的な財政再建は総選挙後に先送り～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

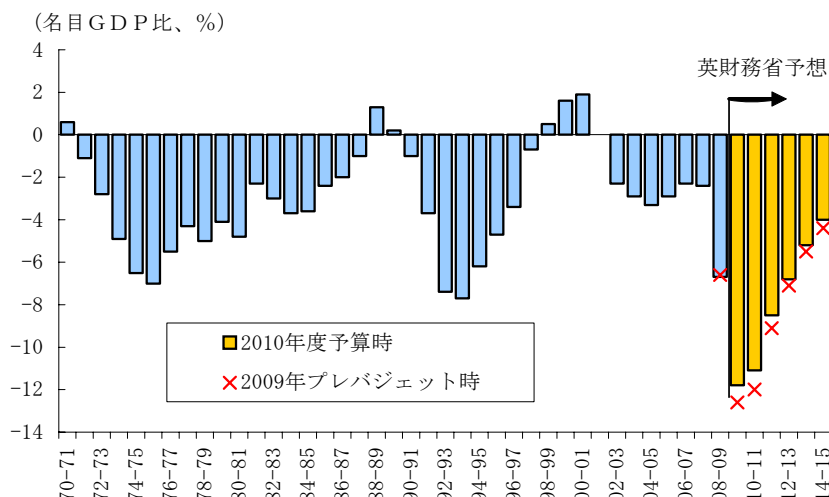
(要旨)

- ◇ 2010年度の政府予算案では、5月6日が有力視される総選挙を間近に控え、「早すぎる財政再建は景気回復の腰を折りがかねない」と訴え、景気配慮型の予算編成方針を踏襲した。一方で、現政権が財政再建に及び腰との批判を避けるためにも、数字の上では財政赤字の見通しを僅かに引き下げた。
- ◇ 今回の予算案は、選挙の票取りに影響を及ぼしかねない増税など抜本的な財政再建策を避けながらも、財政再建への取り組み姿勢を国民にアピールする苦肉の策と言える。だが、予算案に盛り込まれた政策メニューや税収見積もりの内訳からは、財政赤字見通しを引き下げた根拠は必ずしも明確でない。足元で高まっている財政不安を食い止めるには不十分と言わざるを得ない。
- ◇ 選挙戦の行方は混迷の度合いを強めている。各種世論調査では引き続き野党・保守党がリードを保っているものの、一部では与党・労働党が自由民主党との連立で政権を維持する可能性も取り沙汰されている。財政再建の行方を占ううえでも、総選挙の行方が注目される。

英国財務省は24日に2010年度の政府予算案を発表した。昨年12月に公表した2009年プレバジェットと比較して、予測期間中の財政赤字を各年度とも若干少なく見積もっている。一般政府の財政収支に該当する公的セクターのネット借入(PSNB)の名目GDP比率は、予測期間を通じて歳出が歳入を上回るものの、2009-10年度(2009年4月から2010年3月)の▲11.8%をピークに、2014-15年度には▲4.0%への赤字縮小を見込んでいる(図表1)。プレバジェット時の見通しからは、各年度とも0.3~0.9%の下方修正となる。単年度の収支が赤字で推移するなか、ネット公的債務残高の名目GDP比率は2009-10年度の54.1%から上昇を続け、2014-15年度には74.9%に達する見通しだ(図表2)。こちらもプレバジェット時の財務省の見通しと比べて全体に数パーセントずつ下方修正されている。

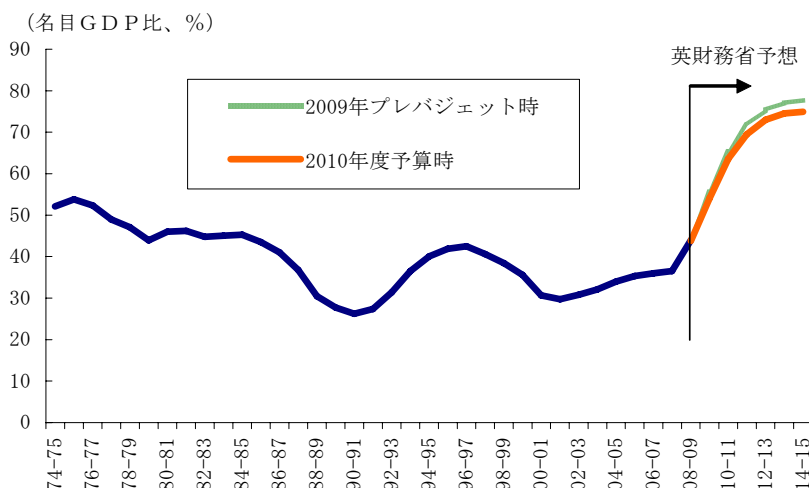
財政赤字見通しを引き下げた背景には、財政再建ペースが遅いと批判をかわす狙いがあったのだろう。米格付け会社ムーディーズは15日、英国と米国の国債格付けについて、財政収入に占める国債償還費用の割合が高まっており、将来的には現在の最高格付けから引き下げる可能性があることを示唆した。また、17日には欧州委員会が、英国は財政再建ペースを現行の計画よりも速め、2014-15年度までに財政赤字の名目GDP比率の3%以下に抑える必要があると進言。野党・保守党も、現政権の財政改革の遅れが国債利回りの上昇につながっているなど、選挙戦での攻撃材料に使っている。

(図表1) 英国財政収支(公的部門のネット借入)の推移



出所：HM Treasury

(図表2) 英国公的部門のネット債務残高の推移



出所：HM Treasury

とは言え、5月6日が有力視される総選挙を間近に控え、増税などドラスティックな財政再建策は打ち出しづらい。今回の予算案では「早すぎる財政再建は景気回復の腰を折りがねない」と訴え、これまで同様に景気配慮型の予算編成方針を踏襲した。プレバジェット以降に新たに盛り込んだ政策変更は小粒なものにとどめ、本格的な財政再建は選挙後に先送りする形となった。その一方で、現政権が財政再建に及び腰との批判を避けるためにも、数字の上では財政赤字の見通しを僅かに引き下げた。選挙の票取りに影響を及ぼしかねない増税を避けつつ、財政再建への取り組み姿勢を国民にアピールする苦肉の策と言えよう。

財政赤字見直し引き下げの背景を具体的に見ると、主に歳入増加の影響が大きい(図表3)。財務省の説明によれば、2009-10年度の歳入見積りの上方修正は、①金融セクターでの利益回復と賞与支給額の増加によって、法人税収および個人の源泉所得税収が予想を上回って伸びたこと、②今年1月からのVAT税率の引き上げを前に関連消費の駆け込み需要が発生し、VAT税収が予想を上回る伸びとなったこと、が影響した。一方、2010-11年度の上方修正は、当初2009-10年度に計上予定であった銀行賞与税を、EU統計局のガイドラインに基づき、関連法が成立した2010-11年度に計上することが影響している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なお、2011-12年度以降も税収見積もりを上方修正しているが、この点について財務省から納得の行く説明はない。税目別の変化をみると、主に法人税収とVAT税収の上方修正が影響しているが（図表4）、この間の成長率の前提は2011-12年度が0.25%の下方修正、それ以降はプレバジェット時から不変だ。予算案に新たに盛り込まれた政策変更メニューにも税収増加につながる項目は見当たらない。足元の法人税収とVAT税収が当初想定を上振れしているため、高くなった発射台を始点に税収を先延ばしした結果、出来上りの数字が全体に上方修正された可能性が高い。このように財政赤字見通しを引き下げた根拠は必ずしも明確でない。足元で高まっている財政不安を食い止めるには不十分な内容と言わざるを得ない¹。

選挙戦の行方は混迷の度合いを強めている。各種世論調査では引き続き野党・保守党がリードを保っているものの、一部では与党・労働党が自由民主党との連立で政権を維持する可能性も取り沙汰されている。財政再建の行方を占ううえでも、総選挙の行方が注目されよう。

（図表3）英国2010年度予算と2009年プレバジェットの財政収支見通し比較

<2010年度予算>

	関係式	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
歳入	a	37.2	36.1	36.9	38.0	38.3	38.4	38.3
歳出	b	39.3	43.0	44.0	43.2	42.1	40.9	39.8
減価償却	c	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
政府収支	d=a-(b+c)	-3.4	-8.3	-8.4	-6.6	-5.2	-3.9	-2.8
グロス投資	e	4.6	4.9	4.1	3.3	3.0	2.6	2.6
(控除)減価償却	f	-1.3	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3
ネット投資	g=e-f	3.3	3.6	2.7	1.9	1.6	1.3	1.3
ネット借入(逆符号)	h=d-g	-6.7	-11.8	-11.1	-8.5	-6.8	-5.2	-4.0
ネット債務残高(年度末)		43.8	54.1	63.6	69.5	73.0	74.5	74.9
実質GDP成長率		-1.50	-3.75	2.00	3.00	3.25	3.25	3.25
GDPデフレータ		2.50	1.75	2.25	1.50	2.50	2.75	2.75

<2009年プレバジェット>

	関係式	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
歳入	a	37.1	35.3	36.0	37.3	37.7	37.8	37.7
歳出	b	39.3	43.1	44.0	43.1	41.9	40.7	39.6
減価償却	c	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
政府収支	d=a-(b+c)	-3.5	-9.1	-9.3	-7.2	-5.6	-4.3	-3.2
グロス投資	e	4.5	4.9	4.0	3.3	2.9	2.6	2.6
(控除)減価償却	f	-1.3	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3	-1.3	-1.3
ネット投資	g=e-f	3.2	3.5	2.7	1.9	1.6	1.3	1.3
ネット借入(逆符号)	h=d-g	-6.6	-12.6	-12.0	-9.1	-7.1	-5.5	-4.4
ネット債務残高(年度末)		44.0	55.6	65.4	71.7	75.4	77.1	77.7
実質GDP成長率		-1.25	-3.50	2.00	3.25	3.25	3.25	3.25
GDPデフレータ		2.50	2.00	2.25	1.50	2.50	2.75	2.75

<2010年度予算 - 2009年プレバジェット>

	関係式	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
歳入	a	0.1	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6
歳出	b	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
減価償却	c	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
政府収支	d=a-(b+c)	0.1	0.8	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4
グロス投資	e	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
(控除)減価償却	f	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
ネット投資	g=e-f	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ネット借入(逆符号)	h=d-g	-0.1	0.8	0.9	0.6	0.3	0.3	0.4
ネット債務残高(年度末)		-0.2	-1.5	-1.8	-2.2	-2.4	-2.6	-2.8
実質GDP成長率		-0.25	-0.25	0.00	-0.25	0.00	0.00	0.00
GDPデフレータ		0.00	-0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注：実質GDP成長率とGDPデフレータは前年比（%）。残りは名目GDP比率（%）。

出所：HM Treasury

¹ 英国の財政不安については、3月15日付レポート「財政危機が囁かれる英国経済」を参照されたい。

(図表4) 英国2010年度予算と2009年プレバジェットの政府歳入見通し比較

<2010年度予算>

	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
所得税収	10.7	10.3	10.0	10.4	10.7	10.8	11.0
社会保障受取	6.8	6.8	6.6	6.9	6.9	7.0	7.0
法人税収	2.3	2.2	2.4	2.6	2.6	2.5	2.6
税額控除	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4
原油関連の法人税収	0.9	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
V A T税収	5.5	5.0	5.3	5.5	5.4	5.3	5.2
物品税	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
その他税収	6.8	6.6	7.0	7.0	7.0	7.1	7.1
税・社会保障受取計	35.4	33.9	34.6	35.6	35.7	35.8	35.8
発生主義会計の調整 (控除) E U 拠出金	-0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2
その他歳入	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7
歳入計	37.1	36.1	36.9	38.0	38.3	38.4	38.3

<2009年プレバジェット>

	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
所得税収	10.7	10.0	9.8	10.2	10.6	10.8	11.0
社会保障受取	6.8	6.7	6.7	6.9	6.9	7.0	7.0
法人税収	2.3	2.0	2.3	2.4	2.5	2.4	2.4
税額控除	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
原油関連の法人税収	0.9	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
V A T税収	5.5	4.8	5.0	5.3	5.2	5.1	5.0
物品税	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	2.9
その他税収	6.8	6.6	6.8	6.9	6.9	6.9	6.9
税・社会保障受取計	35.4	33.2	33.9	34.9	35.3	35.3	35.3
発生主義会計の調整 (控除) E U 拠出金	-0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
その他歳入	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6	2.5
歳入計	37.1	35.3	36.0	37.3	37.7	37.8	37.7

<2010年度予算 - 2009年プレバジェット>

	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
所得税収	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
社会保障受取	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
法人税収	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
税額控除	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
原油関連の法人税収	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
V A T税収	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
物品税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他税収	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
税・社会保障受取計	0.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.5	0.5
発生主義会計の調整 (控除) E U 拠出金	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
その他歳入	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
歳入計	0.0	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6

注：何れも名目GDP比率(%)。

出所：HM Treasury

以上